

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 西芝電機株式会社

コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 太田 傑

TEL 079-271-2372

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	18,796	—	1,135	—	1,027	—	606	—
20年3月期第3四半期	17,221	5.5	809	627.9	739	—	397	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	15.85	—
20年3月期第3四半期	11.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	29,231	10,166	34.8	260.24		
20年3月期	28,336	8,743	30.8	252.47		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,163百万円 20年3月期 8,738百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	5.5	1,230	△10.5	1,110	△9.7	660	△5.2	17.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 39,095,000株	20年3月期 34,650,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 42,619株	20年3月期 39,102株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 38,262,272株	20年3月期第3四半期 34,613,039株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済を概観しますと、米国に端を発した金融危機が世界同時不況を招き、また、世界的な景気悪化の中で原油などの商品価格が急落している事や雇用環境の悪化などデフレ懸念が強まっております。当社に關係の深い造船業界では、なお相当量の手持受注量を確保しておりますが、世界的な景気後退の影響を受け、海運・造船市場の急激な変化が現れております。海上荷動き量の大幅な落込みによる発注主の投資意欲減退と金融収縮による資金調達環境悪化や船価動向の不透明さによる造船所の受注見合わせなどにより大幅な受注減となっております。

このような情勢のなかで、当社グループは「利益ある持続的成長の実現」を目指して、新商品の開発・投入、生産能力の増強、受注活動などに積極的に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の受注高は19,364百万円（前年同期比19.7%減）となりました。一方、売上高は前年同期を上回る18,796百万円（同9.1%増）となりました。

損益面におきましては、鉄鋼をはじめとした原材料価格の高騰、円高などの影響はありましたが、増収による増益に加え、収益力向上策に全社一丸となって取り組むことにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益は1,027百万円、四半期純利益は606百万円となりました。

主な部門別営業状況は次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、新造船マーケットの調整局面入り、海外物件の選択受注や計画中止・延期などが影響して、当第3四半期連結累計期間の受注高は10,970百万円（同20.7%減）となりましたが、売上高につきましては、前年度における受注量に支えられ、10,250百万円（同14.1%増）となりました。

発電システムについては、原油価格の先行きの不透明感拡大とガス供給の逼迫による常用発電装置の市場規模が低迷、米国に端を発した金融危機による海外案件の計画中止や延期などにより、当第3四半期連結累計期間の受注高は4,735百万円（同21.5%減）、売上高は4,760百万円（同2.8%減）といずれも前年同期を下回りました。

制御システムについては、公共投資の低迷に加え、民間設備投資の大幅な下方修正などにより当第3四半期連結累計期間の受注高は1,939百万円（同4.9%減）、売上高は大口産業用配電盤の納入があり、1,836百万円（同15.2%増）となりました。

産業機器は、LNG船建造の端境期や景気後退により当第3四半期連結累計期間の受注高は1,720百万円（同22.2%減）、売上高はエアコンプレッサが減少しましたが、前年度に受注のサブマージド（極低温液中）モーターの売上計上により、1,948百万円（同11.7%増）となりました。

なお、前年同期増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ707百万円増加し、1,637百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は868百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益1,065百万円、減価償却費527百万円、仕入債務の増加額430百万円等であります。一方、減少要因はたな卸資産の増加額381百万円、法人税等の支払額920百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は546百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出576百万円を反映したものであります。

財務活動の結果獲得した資金は395百万円となりました。これは主に、株式発行による収入1,000百万円、短期借入金純減額500百万円、配当金の支払額104百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成20年10月31日に公表いたしました予想値から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,843	930,549
受取手形及び売掛金	10,262,816	10,528,817
製品	1,624,125	1,253,177
原材料	328,855	391,756
仕掛品	2,034,158	1,961,930
その他	614,482	778,551
貸倒引当金	△42,362	△66,327
流動資産合計	16,459,920	15,778,456
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,453,081	8,457,340
その他(純額)	2,289,738	1,921,295
有形固定資産合計	10,742,819	10,378,636
無形固定資産	108,118	139,034
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,922,305	2,040,106
貸倒引当金	△1,942	—
投資その他の資産合計	1,920,362	2,040,106
固定資産合計	12,771,301	12,557,777
資産合計	29,231,221	28,336,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,393,598	5,954,752
短期借入金	2,450,000	2,250,000
未払法人税等	2,970	562,944
引当金	78,470	147,097
その他	2,091,786	1,974,294
流動負債合計	11,016,825	10,889,088
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,700,000
退職給付引当金	3,689,024	3,601,246
その他の引当金	91,840	133,625
再評価に係る繰延税金負債	3,267,466	3,269,195
固定負債合計	8,048,330	8,704,067
負債合計	19,065,156	19,593,156

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	1,732,500
資本剰余金	500,062	—
利益剰余金	2,692,534	2,187,388
自己株式	△7,859	△7,165
株主資本合計	5,417,300	3,912,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,615	90,899
土地再評価差額金	4,742,569	4,745,099
為替換算調整勘定	△30,326	△10,499
評価・換算差額等合計	4,745,858	4,825,499
少数株主持分	2,906	4,855
純資産合計	10,166,064	8,743,078
負債純資産合計	29,231,221	28,336,234

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	18,796,047
売上原価	14,735,247
売上総利益	4,060,800
販売費及び一般管理費	2,925,303
営業利益	1,135,496
営業外収益	
受取利息	3,013
受取配当金	4,631
不動産賃貸料	32,792
貸倒引当金戻入額	22,022
その他	4,353
営業外収益合計	66,812
営業外費用	
支払利息	34,525
為替差損	56,088
その他	84,469
営業外費用合計	175,083
経常利益	1,027,226
特別利益	
前受金取崩益	37,807
特別利益合計	37,807
税金等調整前四半期純利益	1,065,033
法人税、住民税及び事業税	303,276
法人税等調整額	155,055
法人税等合計	458,331
少数株主利益	253
四半期純利益	606,448

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	6,318,910
売上原価	4,886,811
売上総利益	1,432,098
販売費及び一般管理費	937,769
営業利益	494,328
営業外収益	
受取利息	1,212
受取配当金	1,760
不動産賃貸料	10,930
その他	1,452
営業外収益合計	15,356
営業外費用	
支払利息	10,578
為替差損	49,950
その他	11,759
営業外費用合計	72,288
経常利益	437,396
特別利益	
前受金取崩益	21,927
特別利益合計	21,927
税金等調整前四半期純利益	459,323
法人税、住民税及び事業税	78,029
法人税等調整額	114,841
法人税等合計	192,871
少数株主利益	315
四半期純利益	266,137

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,065,033
減価償却費	527,669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,022
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88,285
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△110,413
受取利息及び受取配当金	△7,644
支払利息	34,525
有形固定資産除却損	14,275
無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,298
売上債権の増減額 (△は増加)	262,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△381,684
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	37,839
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	35,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	430,519
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△180,914
その他	12,734
小計	1,804,462
利息及び配当金の受取額	7,644
利息の支払額	△22,726
法人税等の支払額	△920,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△576,408
有形固定資産の売却による収入	1,058
無形固定資産の取得による支出	△23,701
無形固定資産の売却による収入	4,171
投資有価証券の取得による支出	△1,179
その他の支出	△13,171
その他の収入	62,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000
株式の発行による収入	1,000,125
配当金の支払額	△104,065
その他	△693
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	707,294
現金及び現金同等物の期首残高	930,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,637,843

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月20日付で、株式会社 東芝から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が500,062千円、資本準備金が500,062千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,232,562千円、資本準備金が500,062千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高		17,221,490
II 売上原価		13,598,625
売上総利益		3,622,865
III 販売費及び一般管理費		2,813,480
営業利益		809,385
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,973	
2. 受取配当金	3,875	
3. 土地賃貸料	32,792	
4. 貸倒引当金戻入益	3,721	
5. その他	9,598	51,961
V 営業外費用		
1. 支払利息	38,147	
2. 棚卸資産除却損	14,616	
3. 固定資産売却損	162	
4. 固定資産除却損	28,334	
5. 為替差損	16,774	
6. その他	23,855	121,890
経常利益		739,456
VI 特別損失		
1. 減損損失	15,531	15,531
税金等調整前四半期純利益		723,925
法人税、住民税及び事業税	250,776	
法人税等調整額	75,448	326,224
少数株主利益		207
四半期純利益		397,492

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	723,925
減価償却費	308,854
貸倒引当金の減少額	△3,721
退職給付引当金の増加額	24,746
役員退職慰労引当金の増加額	24,190
受取利息及び受取配当金	△5,849
支払利息	38,147
有形固定資産売却損益	162
有形固定資産除却損	28,245
無形固定資産売却損益	△4,950
無形固定資産除却損	88
減損損失	15,531
売上債権の減少額	1,311,528
たな卸資産の増加額	△556,860
流動資産のその他の増加額	△115,892
長期前払費用の増加額	△12,520
仕入債務の減少額	△1,117,917
未払金の増加額	103,178
未払費用の減少額	△277,741
未払消費税等の減少額	△33,866
流動負債のその他の増加額	222,722
小計	672,001
利息及び配当金の受取額	5,849
利息の支払額	△39,518
法人税等の支払額	△200,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,057
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△291,996
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△6,659
無形固定資産の売却による収入	6,300
投資有価証券の取得による支出	△1,164
投資その他の資産のその他の取得による支出	△17,125
投資その他の資産のその他の解約による収入	2,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,641
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純減額	△300,000
配当金の支払額	△103,692
その他	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,006
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,824
V 現金及び現金同等物の減少額	△279,415
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,558,738
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,279,322